

2005年1月14日

CODI Hp News preview より。

<http://www.codi.or.th/newswindow.php?id=480&print=print>

インド洋大津波によって、タイ南部 6 県に立地する 400 のコミュニティーのうち、141 コミュニティーが被害を受け、2500 世帯が家を失い、約 3000 の船の損失を出した。避難キャンプとして、6ヶ所（パンガー県；バーンムアン、クックカック、タップタウン、クラブー県；バーンヒンラート、ラノーン県；パークトリアムなど）が設置されている。

CODI 広報担当のスワット・コンペーン氏は、避難所について以下のように発言。バーンムアン行政区の避難キャンプが一番規模が大きく、1月1日に避難所を設置してから、現在まで 850 世帯 3500 人を収容し、そのほとんどがナムケム村の村民。当初はひとつのテントに 3 人収容していたが、徐々に仮設住宅を建設し、継続的に被災者に提供し続けている。これらの設置に関してはボランティア、兵隊、国境警備警察などの手で行われている。

避難キャンプでは、建設、コミュニティーや仕事の再建、料理、衛生、治安、調査、広報などの部門毎の取り組みを行い、70 近い支援団体の力を駆りながら被災民は協力して生活している。避難キャンプでは住民内部での制度作りを行っており、10 世帯毎に 1 人の責任者を決め、そのグループ内の問題解決の話し合いやグループの事情などの報告を行っている。

CODI のトップ、ソムスック・ブンヤバンチャー女史は、現在困難な状態にたたされている同胞(タイ国民)に対する援助の喜ばしい点として、南部全土、そして他地域のコミュニティー組織の系列網が、自分達でお互いに世話していくことに関して、重要な部分を占めていることだ、と述べている。仮設住宅の建設や、みんなでコミュニティーについて計画をたてたり、コミュニティーを制度化することで、また新しいリーダーが誕生している。被災した人々から新しいリーダーが生まれていることは、被災した人々がただ援助を待っているのみの存在なのではないことを物語っている。これらの団結が当面のそして将来の問題に対して大切な力となる。恒久的な住居の建設に関しては、現在急いで実施するようにと内閣の決議が出され、関連企業も喜んで援助すると意向であり、基金も多く集まっている。政府の土木事業課の調査も行われているのだが、住居の建設は、単に家の建設ではなく、強固なコミュニティー作りに貢献するものでなくてはならない。そこで彼らがどのような再建が望ましいと思っているのか、そのような意見を集めるべきである。彼ら自身が責任をもって取り組むためにも、私たちは今しばらくの時間を用いて、彼らの生活と漁業に適した試案作りを待たなければならない。

コミュニティーを世話する役人、もしくはコミュニティーの再建立案者を送るときには、彼らが何を求めているのかを引き出すために村人たちと話し合い、コミュニティー運動を助け、村人の意見を理解するべきである。初期の資料によると、村人の大部分は土地の権利（公有地、私有地に居住）について大きな問題を抱えていることが明らかとなり、立ち退きをせざる得ない状況に追い込まれることもありうるのだ。